

2018年度給与・勤務条件改善要求のための調査(2017年10月実施)の概要の公表について

日本高等学校教職員組合
中央執行委員長 齋藤 亮

1. 調査の目的

本調査は、組合員の生活実態及び給与・勤務条件等における改善要求を明らかにし、2018年度の改善に向けた取り組みや資料を作成するために実施された。

本調査の設問は、継続して改善をめざしている課題と、新たな制度の確立などを求める課題から構成されている。前者からは家計、諸手当、休暇、時間外勤務について、後者からは、7年続けて高齢期雇用施策、そして教職員の働き方について取り出して検討することとした。

2. 調査の期間と方法

(期間) 2017年10月1日から11月15日

(方法) 調査票に基づき、回答用紙(マークシート)に直接マーク・記入

3. 調査票の配付と回収状況

調査票配付は4,150人であり、回収し、分析対象とされたものが2,194人。有効回収率は52.9%。

調査実施自治体は、福島県、栃木県、徳島県、愛媛県、高知県、島根県、福岡県、大分県の8県。

配布対象は、公立高校・公立中等教育学校・公立特別支援学校等に勤務する教職員。

4. 結果の概要

1) 働き方改革に関する意識調査について

①「望む働き方改革で最も重視するもの(4択(含むその他))」は、時間外勤務の縮減(39%)、給与総額の増加(35%)、児童生徒との関わりの充実(24%)、その他(2%)の順であった。

②「働き方改革を実行する場合に必要なこと(2つまで回答可)」では、教職員定数改善(33%)、教職員の給与・処遇改善(20%)、業務分担の明確化(17%)が上位を占めた。

・その他は、23%で、部活動の改革、管理職の意識改革、業務の平準化など多数挙げられた。

2) 部活動指導に関する意識調査について

①「部活動への関与について(4択)」は、どちらかと言えば関わりたい(32%)、どちらかと言えば関わりたくない(30%)、積極的に関わりたい(25%)、関わりたくない(13%)の順であった。

②「部活動の位置づけ(4択(含むその他))」は、社会教育(地域体育・クラブ)い位置づけるべき(52%)、現状維持(30%)、教育課程に位置づけるべき(16%)、その他(2%)の順であった。

3) 高齢期の働き方に関する意識調査について

①「定年(60歳)後の働き方・行き方」では、60歳で退職する(29%)、フルタイム再任用(業務軽減)(21%)、フルタイム再任用(現行業務)(14%)や短時間再任用(12%)を選択するなど、6割を超える者が何らかの形での継続勤務を希望した。

・60歳で退職するとした者の理由は、73%が体力的に厳しいを選択した。

②定年延長についての意見把握においては、肯定的な意見が47%、否定的な意見が26%、その他が27%に分類された。

4) 教育職の勤務時間等について

①「平日の超勤時間/週」では、15時間未満(27%)、10時間未満(23%)、20時間未満(17%)であり、20時間以上(14%)であった。平日時間外勤務のみで週15時間(月60時間)を超えている者が31%認められる。

・「平日の超勤理由(2つまで回答可)」では、部活動(29%)や事務処理(成績処理等)(27%)、教材研究(19%)が上位であった。

②「週休日出勤の平均日数/月」では、ほとんどしない(26%)、1~2回(17%)、3~4回(17%)、ほとんどすべて(17%)、5~6回(14%)、7~8回以上(10%)であった。月5日以上休日出勤している者が41%認められた。また、ほとんどすべての休日を休めていない者が17%であった。

・「週休日の出勤理由」では、部活動(50%)、事務処理(成績処理等)(13%)、学習指導(12%)が上位を占めた

5) 教職調整額制度について

①「教職調整額のあり方」では、制度維持と率の引き上げ(45%)、時間管理による時間外勤務手当(40%)、現行制度のままでよい(12%)であった。

◎ 全体概要(その他の結果)

○ 全員を対象とした調査

・年齢構成は、40-49歳が780人(36%)、50-59歳の657人(30%)、30-39歳の473人(22%)、29歳以下の253人(12%)、60歳以上の31人(1%)だった。

・男女比は、男性が1,438人(66%)、女性が745人(37%)、無回答11人(0%)であった。

・任用形態等は、普通教科教諭が1,237人(56%)、専門教科教諭が326人(15%)、特別支援学校教諭が249人(11%)で多数を占めた。

・「家計での負担(2つまで回答可)」では、住宅関連費、教育費、生活費が上位を占めた。若い世代は生活費に負担を感じており、中堅層以降は住宅関連費、教育費等を負担に感じている。

・「改善を望む手当(2つまで回答可)」では、部活動指導手当が最も多く、続いて教職調整額となった。なお、支給対象など回答要件が異なることを踏まえる必要がある。

・「新設を望む手当【自由記述】」は、担任手当、時間外勤務手当や平日の部活動指導手当が多い。

・「休暇の新設・拡充(2つまで回答可)」では、リフレッシュ休暇が最も多く、夏季特別休暇、リカレント休暇が続いた。新設より休める環境整備を望む意見が多かった。

・「定年後の働き方で重視すること(2つまで回答可)」では、勤務地が最も多く、次いで賃金水準、勤務時間、担当業務が続いた。

・「望ましい退勤(含む時間外勤務)時刻」では、定時退勤(35%)、午後6時まで(32%)と約7割が午後6時までには帰宅したいという結果であった。一方、「やるべきことがあれば特段こだわらない」(9%)と答えた方も存在した。

○ 教育職を対象とした調査

・「学校到着時刻」では、勤務開始30分前(28%)、15分前(22%)、45分前(15%)、1時間前(14%)、1時間15分前(4%)、1時間30分前(6%)、2時間以上前(2%)であった。1時間以上前から出勤している者が26%であった。

・「定時前出勤の主な理由」では、教材研究及び事務処理(成績処理等)が上位であった。

・「持ち帰り仕事の平均時間/週」では、ほとんどしない(49%)、2時間未満(25%)、4時間未満(12%)、6時間未満及び6時間以上(7%)であった。

【担当：問い合わせ先】

日本高等学校教職員組合 千代田区神田多町2-11青木ビル4階
書記長 山尾 宏 電話 03-5297-8371 F A X 03-5297-8712
E-Mail shokiicho@nikkyokyo.jp